

【施策評価調査】

施策名	3-3-1	防災体制の強化		100	市民の生命財産を守るため、大規模災害に備え地域防災計画を見直し、総合的防災体制の整備や防災意識の高揚を図ります。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部署	総務企画部地域安全課	担当	危機管理		
		リーダー	岡本 英男		
環境変化	特になし				万一の非常事態を想定し、防災対策本部としての機能を保持するため役場庁舎の耐震補強工事を行い、行政が保有する情報の維持・確保に努めるとともに、情報発信機能を確保することにより、有事に備えます。さらに、町内の避難所として、小・中学校を中心に16箇所指定していますが、そのうち、各小学校避難所()を防災拠点施設と位置付け、食料品等の備蓄体制を、現在の集中型備蓄管理から分散型の備蓄管理とします。この移行を進めることにより、迅速な初動体制の確保や、食料品等の早期配給とリスクの分散を図ります。そして、一部消防団詰所の耐震診断を実施して耐震補強を行うとともに、貸与車両の計画的な更新、防災行政無線、防火衣、消防カープ等の消防団装備の充実を図ります。また地域自主防災組織の結成を支援し、防災関係機関団体による防災訓練、火災予防の広報活動を推進し、防災・防火意識の啓発に努めます。(今後10年間に、地域自治・住民自治を確立するための取組みとして、町内6つの小学校の区域を単位として行政区連合体を組織化する予定です。各小学校避難所を防災拠点施設と位置付け、この行政区連合体を活用した防災の取組みを進めます。)(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：防災拠点施設整備箇所数(箇所)	防災拠点施設(各小学校)の整備箇所の実績 0 箇所	計画	0 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績	0箇所	6箇所	6箇所		
指標：火災発生件数(件)	平成16年度火災発生件数実績 6 件	計画	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	7件	13件	7件		
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	25,114,000	27,275,000	16,378,000		
	決算	20,838,757	29,146,335	15,583,330		

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
自主防災組織先行設置費	当初 0	自主防災組織を2地区先行して立ち上げる	C	地元行政区直管による防災訓練を2行政区において実施し、防災意識の高揚を図りました。今後も、引き続き行政区の意向を把握・確認しながら防災意識の醸成に向けて推進していきます。			
	決算 0	2ヶ所 / 0ヶ所		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
消防施設整備事業費	当初 9,300,000	消防ポンプ車を購入する。	A	災害時において、老朽化による機械故障等での消火用ポンプの不作動の不安を払しょくし円滑な消火活動を行うことが可能となりました。また、更新することにより、今まで以上の機動力が確保できることとなりました。			
	決算 8,998,500	1台 / 1台		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
防災拠点施設整備費	当初 3,152,000	防災拠点の数	A	町内小学校6箇所及び消防署に災害用備蓄品を追加配備したことにより災害時に、迅速に食糧、物資等を支給できる体制が強化されました。今後も食糧等の保存期間を確認し計画的に追加配備し、地域住民の安心度を高めていきます。			
	決算 2,967,580	6ヶ所 / 6ヶ所		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
ハザードマップ整備費	当初 3,926,000	ハザードマップの配布	A	事前に災害による被害を知ることが出来る。、「普段から災害に対する危機意識を持つことが出来る。」「何をすべきか、何が必要なか冷静に判断でき、素早く避難することが出来る。等、災害時において視覚的に必要な情報を提供しました。			
	決算 3,617,250	9990部 / 9990部		今後の方向性(自己評価)	終了	今後の方向性(総合評価)	終了
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	当初			今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	地域防災計画を基礎として、消防団組織の強化支援や地域連携・協働の精神育成や組織化を推進しました。 また、災害発生時の食料並びに物資などの備蓄を実施したことは、地域住民にとって災害に対する意識の変革や安心、信頼につながっていくものと考えます。	本町は、他地域と比較して災害というものに対する意識が低い傾向にあります。従って地域防災計画は策定しましたが、万一の時に適切な行動をとれるかどうかが問題となってきます。特に市街地においては適切な行動が求められています。今後はどのようにして人と情報を連携させて迅速かつ効果的な行動に結び付けることができるかが課題であると考えています。また、自主防災組織の早期設置が課題となっています。
総合評価	■ 総合評価 ■ 計画的な施設の整備は評価する。 後期計画策定に向け、防災意識が低いことに対する問題について、ひとつの手法として協働推進計画の展開は十分に留意すること。安心安全なまちづくりを進める上で、縦割りの所管事業だけでなく、町の各分野の施策と連携し有機的な施策展開を検討すること。	